

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和4年度）

1. 認定の日付

令和4年4月1日

2. 認定事業適応事業者の名称

阪和興業株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年4月～令和7年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

阪和興業株式会社は、本計画において、新しい基幹システム（Shift）を導入し、属人的な業務手法から統一的なシステムフローによる標準化を行い社内の生産性の向上と、データを用いた意思決定を行える企業への変革を目指す。そのうえで、弊社第7次中計のキャッチフレーズでもあった「そ（即納）こ（小口）か（加工）」事業をデジタル面から付加価値をつけてサポートし、競争力を高めていくこととしている。

令和4年度（2022年度）においては、基幹システム（Shift）の導入を実施した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度（2022年度）の生産性（ROA）は基準値（2014年度から2018年度の5年平均）に対して順調に向上（基準比+2.1%pt）しており、目標（基準比+1.5%pt以上）は達成していますが、引き続き「中期経営計画2025」に基づき、業務改善・効率化についての継続的な取り組み及びデータ分析と営業活動への有効利用を促進することで、目標の達成を維持して参ります。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度（2022年度）は有利子負債がキャッシュフローの▲6.0倍となり、経常収支比率が100.4%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和4年度（2022年度）においては、基幹システム（Shift）を導入して事業供用を開始した。売上高販管費比率は基準年度（令和2年度（2020年度））と比較して13.1%減少し目標を達成している。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したものをを用いる。）を記載する。